



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月27日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 フィデック

コード番号 8423 URL <http://www.fidec.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 向井 徹

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 財務部長 (氏名) 菅原 猛

TEL 047-314-0650

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	1,649	8.2	355	246.0	387	200.4	△2,312	—
22年3月期第3四半期	1,523	△42.9	102	△90.1	128	△87.0	△2,577	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	△10,938.36	—
22年3月期第3四半期	△12,714.95	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	15,242	△693	△4.9	△3,533.56
22年3月期	18,591	1,622	8.4	7,417.38

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 △747百万円 22年3月期 1,568百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	0.00	0.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,174	7.2	293	295.4	336	197.7	△2,454	—	△11,607.94

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 3「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 無
② ①以外の変更 無
（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）
① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 211,407株 22年3月期 211,407株
② 期末自己株式数 23年3月期3Q 一株 22年3月期 一株
③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 211,407株 22年3月期3Q 202,691株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
(6) 重要な後発事象	7

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日～平成22年12月31日）における我が国の経済は、新興国の経済成長や政府による経済対策効果により企業業績は全般的に堅調に推移したものの、円高の進行、雇用情勢の悪化、個人消費の低迷等により依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループはアウトソーシングと金融サービスを融合させ、中小企業の資金繰りを支援するサービスを行っております。アウトソーシング業界においては企業が経営資源の選択と集中を行う中、コア業務以外をアウトソースする傾向が継続しており、また金融環境は一時の危機的な状況を脱したものの、中小企業においては引き続き厳しい金融環境となっております。

このような環境の下、当社グループは中小企業の資金ニーズに応えるべく債権買取を推進し、中小企業の資金繰り支援を継続してまいりました。

当第3四半期連結累計期間の業績については、主要取引先の株式会社ドン・キホーテ向け債権の取扱の増加、及びアウトソーシング業務の拡大により営業収益は順調に推移し、取扱累計高は86,484百万円（前年同四半期比7.3%増）、営業収益は1,649百万円（前年同四半期比8.2%増）となりました。また、人件費を中心としたコストの見直しに努めた結果、営業利益は355百万円（前年同四半期比246.0%増）、経常利益は387百万円（前年同四半期比200.4%増）となり、順調に推移してまいりました。一方で長期化していた回収懸念債権の処理等による特別損失2,787百万円を計上したこと等により、2,312百万円の四半期純損失（前年同四半期は四半期純損失2,577百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、第2四半期決算時に長期化していた回収懸念債権の処理等による特別損失を計上したこと及び金融機関への有利子負債の返済等により、前連結会計年度末に比べ、3,348百万円減少し、15,242百万円となりました。純資産は、前連結会計年度末に比べ、2,315百万円減少し、693百万円の債務超過となりました。

② 連結キャッシュフローに関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、取扱高の増加にともなう買取債権の増加及び金融機関への有利子負債の返済により、前連結会計年度末に比べ2,229百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末における資金残高は1,193百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は1,402百万円（前年同四半期比683.0%増）となりました。これは主に買取債権の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は178百万円（前年同四半期比27.4%増）となりました。これは主に有形固定資産の売却によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,004百万円（前年同四半期比68.6%減）となりました。これは主に金融機関への有利子負債の返済によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年11月12日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

2. 特有の会計処理

該当事項はありません。

(2) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、第2四半期連結会計期間において、長期化していた回収懸念債権の処理等による特別損失2,784百万円を計上した結果、第2四半期連結会計期間末で929百万円の債務超過となり、シンジケートローンの財務制限条項に抵触しております。財務制限条項に抵触した結果、多数貸付人（総貸付高の67%以上）からの請求により期限の利益を喪失する可能性があります。

これらの状況により、当第3四半期連結会計期間末時点において当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しておりますが、重要な後発事象に記載のとおり平成23年1月27日時点において、20億円の第三者割当増資の払込を受けたことにより債務超過の状態は解消し、平成23年3月31日を期日とする既存のシンジケートローンの期限の利益を喪失することなく、平成24年1月31日を期日とする新しいシンジケートローン契約を締結しております。したがって、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況は解消しております。

詳細につきましては平成23年1月27日発表「第三者割当による新株式発行の払込完了に関するお知らせ」並びに同日発表「シンジケートローン契約締結に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,443,445	3,672,671
買取債権	11,694,477	9,630,679
売掛金	57,142	10,094
その他	26,883	41,403
流動資産合計	13,221,948	13,354,848
固定資産		
有形固定資産	637,279	1,169,783
無形固定資産	15,673	25,007
投資その他の資産		
長期未収入金	911,500	3,679,851
その他	456,147	361,639
投資その他の資産合計	1,367,647	4,041,490
固定資産合計	2,020,599	5,236,281
資産合計	15,242,548	18,591,130
負債の部		
流動負債		
短期借入金	15,200,900	16,023,000
1年内返済予定の長期借入金	156,800	245,200
未払法人税等	6,501	25,239
預り金	293,280	353,683
賞与引当金	11,166	21,812
その他	244,537	181,170
流動負債合計	15,913,185	16,850,106
固定負債		
長期借入金	—	94,400
その他	22,380	24,537
固定負債合計	22,380	118,937
負債合計	15,935,566	16,969,043
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,768,693	3,768,693
資本剰余金	3,876,073	3,876,073
利益剰余金	△8,387,734	△6,075,287
株主資本合計	△742,966	1,569,480
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4,051	△1,393
評価・換算差額等合計	△4,051	△1,393
新株予約権	54,000	54,000
純資産合計	△693,018	1,622,086
負債純資産合計	15,242,548	18,591,130

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業収益	1,523,946	1,649,259
金融費用	297,534	260,869
販売費及び一般管理費	1,123,721	1,033,051
営業利益	102,691	355,338
営業外収益		
受取利息	2,149	924
受取地代家賃	35,547	31,588
その他	11,129	3,554
営業外収益合計	48,827	36,067
営業外費用		
株式交付費	6,681	—
貸貸費用	14,524	4,060
その他	1,384	—
営業外費用合計	22,590	4,060
経常利益	128,927	387,345
特別利益		
賞与引当金戻入額	4,554	3,175
貸倒引当金戻入額	8,000	—
固定資産売却益	6,656	—
特別利益合計	19,211	3,175
特別損失		
減損損失	279,100	252,000
貸倒引当金繰入額	2,420,598	699,300
債権売却損	—	1,746,155
その他	15,751	90,303
特別損失合計	2,715,449	2,787,759
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,567,310	△2,397,238
法人税、住民税及び事業税	7,062	6,771
法人税等調整額	2,831	△91,562
法人税等合計	9,894	△84,791
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△2,312,446
四半期純損失(△)	△2,577,205	△2,312,446

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,567,310	△2,397,238
減価償却費	31,667	18,804
減損損失	279,100	252,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,411,903	△5,760,395
賞与引当金の増減額(△は減少)	△15,633	△10,646
受取利息及び受取配当金	△2,921	△1,700
有形固定資産売却損益(△は益)	△6,656	88,531
投資有価証券評価損益(△は益)	15,188	—
買取債権の増減額(△は増加)	313,474	△2,391,869
長期営業債権の増減額(△は増加)	10,680	10,332
長期未収入金の増減額(△は増加)	88,098	8,527,730
未払金の増減額(△は減少)	4,508	32,383
預り金の増減額(△は減少)	△1,083,271	267,668
前受収益の増減額(△は減少)	△7,796	26,251
未払消費税等の増減額(△は減少)	5,307	7,161
その他	39,944	△64,083
小計	△483,717	△1,395,070
利息及び配当金の受取額	2,921	1,700
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	301,652	△9,336
営業活動によるキャッシュ・フロー	△179,143	△1,402,706
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△20,572	△281
有形固定資産の売却による収入	19,454	186,709
無形固定資産の取得による支出	—	△1,150
投資有価証券の取得による支出	△895	△1,062
子会社の清算による収入	4,436	—
差入保証金の差入による支出	△21	△3,679
差入保証金の回収による収入	137,667	—
預り保証金の返還による支出	—	△2,156
その他	△4	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	140,064	178,380
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△3,075,000	△822,100
長期借入金の返済による支出	△380,500	△182,800
株式の発行による収入	200,502	—
新株予約権の発行による収入	54,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,200,998	△1,004,900
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,240,077	△2,229,226
現金及び現金同等物の期首残高	6,187,160	3,422,671
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,947,083	1,193,445

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間において、株主資本合計が前連結会計年度末から2,312百万円減少した結果、693百万円の債務超過となりました。これは主に四半期純損失2,312百万円の計上によるものであります。

詳細はP.2「当四半期の連結業績等に関する定性的情報」をご覧ください。

(6) 重要な後発事象

1. 平成23年1月15日開催の臨時株主総会において、第三者割当による新株式の有利発行に関して決議を行いました。その内容は以下の通りであります。

(1) 割当先

株式会社ドン・キホーテ、株式会社オーエムツーネットワーク及び株式会社焼肉の牛太

(2) 発行する株式の種類及び数

普通株式 222,223株

(株式会社ドン・キホーテ 188,890株、株式会社オーエムツーネットワーク 22,222株、株式会社焼肉の牛太 11,111株)

(3) 発行価格

1株につき 9,000円

(4) 発行総額

2,000,007,000円

(5) 発行価額のうち資本へ組入れる総額

1,000,003,500円

(6) 払込期日

平成23年1月27日

(7) 資金の使途

債権買取資金

2. 平成23年1月27日に、債権買取事業のための安定的な資金調達を目的として、平成23年3月31日期日の既存のシンジケートローン契約を前倒しで更新し、みずほ銀行及び三井住友銀行を含む金融機関20社との間でシンジケートローン契約を締結いたしました。

その内容は以下の通りであります。

(1) 契約金額

15,200,900,000円

(2) 契約締結日

平成23年1月27日

(3) 借入の実施時期

平成23年1月31日

(4) 返済期日

平成24年1月31日

(5) 財務制限条項等

本契約には以下の財務制限条項等がついております。

財務制限条項等に抵触した場合、多数貸付人（総貸付高の67%以上）の請求に基づくエージェントの借入人への通知により期限の利益を喪失します。

(借入人の確約)

各月末時点における担保対象買取債権の金額から預り金等反対債務の金額を控除した金額とみずほ銀行池袋支店普通預金口座及び三井住友銀行新宿支店普通預金口座の残高の合計金額が総貸付残高の80%（平成23年10月31日以降は85%）を下回らないこと。

(担保制限条項)

当社は、本契約締結日以降、本契約が終了し、かつ貸付人およびエージェントに対する本契約上の全ての債務の履行が完了するまで、多数貸付人およびエージェントが書面により事前に承諾しない限り、借入人または第三者の負担する債務のために担保提供を行わない。但し、次の各号のいずれかに該当する場合はこの限りではない。

①資産取得を目的とする借入金につき、かかる取得資産を担保提供する場合（但し、根担保の提供の場合は、極度額は当該借入金の額を限度とする）。

- ②担保権が設定された資産を新たに取得する場合。
- ③資産流動化の手法により資金調達を行う際に担保提供する場合（但し、根担保の提供の場合は、極度額は当該資金調達の金額を限度とする）。
- ④本件納入企業以外の企業より当社が買取る債権を、本契約以外の資金調達を行う際に担保提供する場合（但し、根担保の提供の場合は、極度額は当該資金調達の金額を限度とする）。

(財務制限条項)

当社は、本契約締結日以降、本契約が終了し、かつ借入人が貸付人およびエージェントに対する本契約上の全ての債務の履行が完了するまで、次の各号を遵守することを確約する。

- ①平成23年3月期決算（当該期を含む）以降、各年度の決算期の末日および第2四半期会計期間の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を負の値としないこと。
- ②平成23年3月期決算（当該期を含む）以降、各年度の決算期の末日および第2四半期会計期間の末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の金額を負の値としないこと。
- ③平成23年3月期決算（当該期を含む）以降、各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が、損失とならないようにすること。
- ④平成23年3月期決算（当該期を含む）以降、各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が、損失とならないようにすること。